

# 時間分散型バランスファンド (安定指向) 2016-11

## <愛称 ステップ・ラップ (安定指向) 2016-11>

追加型投信／内外／資産複合

### 交付運用報告書

第1期(決算日2017年7月18日)

作成対象期間(2016年11月21日～2017年7月18日)

第1期末(2017年7月18日)	
基準価額	10,159円
純資産総額	1,070百万円
第1期	
騰落率	1.6%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「時間分散型バランスファンド(安定指向)2016-11」は、2017年7月18日に第1期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、日本を含む世界各国の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに実質的に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

（2016年11月21日～2017年7月18日）



設定日：10,000円

期末：10,159円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：1.6%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界各国の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに実質的に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における投資対象先投資信託証券の騰落率は以下の通りです。

カテゴリー	資産クラス	投資信託証券	騰落率
世界の資産	株式	インデックス マザーファンド TOP I X	14.9%
		インデックスファンド海外先進国株式 (適格機関投資家向け)	18.5%
		先進国資本エマージング株式マザーファンド	29.0%
	債券	ソブリン (円ヘッジ) マザーファンド	0.2%
		インデックス マザーファンド 海外先進国債券	7.1%
		インデックスファンド海外新興国債券 (適格機関投資家向け)	15.1%
	不動産	インデックス マザーファンド Jリート	△ 3.8%
		インデックスファンド海外先進国リート (適格機関投資家向け)	13.5%
	コモディティ (商品)	インデックス マザーファンド コモディティ	0.8%
低リスク資産	円キャッシュ・アルファ・マスターファンド (適格機関投資家向け)		0.1%

#### <値上がり要因>

- ・株式に投資する投資対象先投資信託証券が一般的に値上がりしたこと。
- ・債券に投資する投資対象先投資信託証券が一般的に値上がりしたこと。
- ・海外のリートに投資する投資対象先投資信託証券が値上がりしたこと。

#### <値下がり要因>

- ・Jリートに投資する投資対象先投資信託証券が値下がりしたこと。

## 1万口当たりの費用明細

（2016年11月21日～2017年7月18日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	59	0.589	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(29)	(0.284)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(29)	(0.284)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.009	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 1)	(0.008)	
（ 新 株 予 約 権 証 券 ）	( 0)	(0.000)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0)	(0.001)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	9	0.087	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 2)	(0.020)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	( 6)	(0.063)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	69	0.686	
期中の平均基準価額は、10,065円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものをみます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2012年7月17日～2017年7月18日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 当ファンドの設定日は2016年11月21日です。

	2016年11月21日 設定日	2017年7月18日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,159
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.6
純資産総額 (百万円)	365	1,070

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。  
 (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、騰落率は設定当初との比較です。  
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

**投資環境**

（2016年11月21日～2017年7月18日）

**（国内株式市況）**

2016年11月の米国大統領選挙後の円安の進行と米国株式市場の上昇を受けて国内株式市場も大きく上昇し、12月下旬には、日経平均株価、東証株価指数（TOPIX）ともに年初来高値を更新しました。2017年に入ると、3月から4月上旬にかけて、米国トランプ政権の政策運営への懸念や北朝鮮問題などの地政学的リスクの高まりを背景に、国内株式市場は弱含む局面もありましたが、フランス大統領選挙でのマクロン氏の勝利を受けてリスク回避姿勢が後退したことや、良好な企業業績が評価されたことから、概ね堅調に推移しました。

**（国内債券市況）**

2016年9月に日銀が導入した、10年物国債の金利が0%程度で推移するよう国債買入れを実施する「イールドカーブ・コントロール」政策の影響で、期間内の国内債券市場は小幅なレンジ内での推移となりました。

**（先進国株式市況）**

2016年11月の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、財政拡大策への期待から、米国を中心に先進国株式市場は上昇基調となりました。その後は、2017年3月から4月にかけて、欧州の政治イベントを巡る不透明感や地政学的リスクが意識され、先進国株式市場は弱含む局面もありましたが、フランス大統領選挙でのマクロン氏の勝利を受けてリスク回避姿勢が後退したことや、良好な企業業績が評価されたことから、総じて緩やかな上昇基調が継続しました。

**（先進国債券市況）**

2016年11月の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、同氏が掲げる大幅な財政拡大策が意識されてインフレ期待が高まり、米国を中心に先進国債券利回りは大きく上昇（債券価格は下落）しました。2017年に入ると、欧米の金融政策の動向を巡る観測の変化に振らされ、レンジ内を上下する動きとなりましたが、3月以降は、米国トランプ政権の政策運営への懸念などから、利回りはやや低下（債券価格は上昇）基調となりました。6月下旬以降は、欧州の金融政策の正常化が意識されたことから、利回りは上昇しました。

**（新興国株式市況）**

2016年11月の米国大統領選挙直後は、トランプ次期大統領が掲げる保護主義的な政策への警戒感から、新興国から投資資金が流出する動きが見られ、新興国株式市場は下落しました。しかし、2017年に入ると、米国長期金利の上昇が一服し、新興国からの資金流出懸念が後退したことや、中国の堅調なマクロ指標が確認されたことなどから、新興国株式市場は上昇基調に転じました。

**（新興国債券市況）**

2016年11月の米国大統領選挙直後は、米国長期金利が大きく上昇するなかで、新興国債券市場でも利回りが上昇しました。しかし、2017年に入ると、米国の財政拡大策への期待などを受けた市場のリスク選好の高まりや、米国長期金利の上昇の一服を受けて、新興国債券の利回りは低下基調が続きました。

**（国内リート市況）**

2016年11月の米国大統領選挙直後は、米国を中心とした金利上昇局面で国内債券利回りも上昇し、

国内リート市場は大きく下落しましたが、年末にかけては、国内リートの堅調な業績と割安感が意識されて、大きく反発する展開となりました。2017年に入ると、世界的な金利上昇懸念のほか、国内リートの公募増資が相ついだことやリート投信への資金流入の減少などの需給要因から、下落基調で推移しました。

**（海外リート市況）**

2016年11月の米国大統領選挙直後は、米国を中心とした金利上昇を受けて海外リート市場は下落しましたが、その後は、米国の財政拡大策への期待などを受けた市場のリスク選好の高まりや、米国長期金利の上昇の一服を受けて反転し、総じて上昇基調となりました。

**（コモディティ市況）**

2016年11月末から12月中旬に、OPEC（石油輸出国機構）加盟国・非加盟国の協調減産合意がまとまり、需給の引き締まりが意識されたことで、原油価格は大きく上昇しました。しかし、2017年3月以降は、協調減産の非対象国の動向や米国シェールの増産などが意識され、レンジを切り下げる展開となりました。一方、金先物価格は、米国大統領選挙後の市場のリスク選好が高まった局面では下落しましたが、2017年に入ると、米国の政策の不透明感や欧州の政治リスクが意識されるなかで、緩やかな上昇基調に転じました。

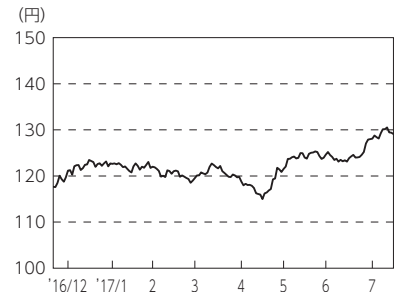
**（為替市況）**

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



## 当ファンドのポートフォリオ

（2016年11月21日～2017年7月18日）

## （当ファンド）

三井住友信託銀行株式会社からの投資助言に基づき、資産配分比率の決定および変更を行ないました。世界（日本を含む）の資産（株式、債券、不動産、コモディティ（商品）など）への投資比率は、設定当初、純資産総額の25%程度とし、その後、約3ヵ月ごとに25%程度ずつ段階的に引き上げました。

期間末時点における各投資信託証券の組入比率は以下の通りとなっております。

カテゴリー	資産クラス	投資信託証券	組入比率	組入比率
世界の資産	株式	インデックス マザーファンド T O P I X	9.5%	19.9%
		インデックスファンド海外先進国株式 （適格機関投資家向け）	9.4%	
		先進国資本エマージング株式マザーファンド	1.1%	
	債券	ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	29.0%	42.2%
		インデックス マザーファンド 海外先進国債券	11.8%	
		インデックスファンド海外新興国債券 （適格機関投資家向け）	1.3%	
	不動産	インデックス マザーファンド Jリート	4.9%	10.0%
		インデックスファンド海外先進国リート （適格機関投資家向け）	5.1%	
		コモディティ（商品）	インデックス マザーファンド コモディティ	0.7%
低リスク資産	円キャッシュ・アルファ・マスターファンド（適格機関投資家向け）		24.2%	24.2%



（各投資対象ファンド）

各投資対象ファンドについては、以下の運用方針に従って運用を行ないました。

投資信託証券	運用方針
インデックス マザーファンド T O P I X	原則として、「パーラ日本株式モデル」を使用して構築したポートフォリオにより、株式先物取引を含めた実質の株式組入比率を高位に保ち、「東証株価指数（T O P I X）」との連動をめざす運用を行ないます。
インデックスファンド海外先進国 株式（適格機関投資家向け）	主として、日本を除く世界各国の株式（D R（預託証券）およびカントリーファンドなどを含まず。）に実質的に投資し、「MSCI-KOKUSAI インデックス（円ヘッジなし・円ベース）」の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引や外国為替予約取引などを活用することがあります。
先進国資本エマージング株式 マザーファンド	主として、世界の金融商品取引所に上場されており、先進国企業が資本参加している新興国企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。原則として年4回、ポートフォリオの見直しなどを行ない、組入銘柄の入替え、個別銘柄の投資判断の見直し、国別配分比率の見直しなどを検討します。また、外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行なわず、高位の外貨エクスポージャーを維持する方針です。
ソブリン（円ヘッジ） マザーファンド	原則として、日本および世界の高格付け国の中から、為替ヘッジコスト考慮後の利回りや信用力などを勘案して複数国を選定し、当該国通貨建てのソブリン債券に分散投資するとともに、外貨建て資産については為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。
インデックス マザーファンド 海外先進国債券	原則として、債券のリスクコントロールモデルを利用してポートフォリオを構築し、ポートフォリオのデュレーション（金利感応度）などの属性をベンチマークである「シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」と同程度に保ち、連動性を高めるように努めます。また、ベンチマーク採用銘柄の入替えなどに対応するために、毎月ポートフォリオの見直しなどを行なうとともに、債券組入比率を高位に維持します。
インデックスファンド海外新興国 債券（適格機関投資家向け）	主として、「海外新興国債券インデックスLocal（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券に投資を行ない、「J Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット グローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし・円ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。運用の効率化をはかるため、債券先物取引や外国為替予約取引などを活用することがあります。
インデックス マザーファンド Jリート	主として、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託に投資を行ない、日本の不動産投資信託証券市場の動きをとらえる指数（東証R E I T指数（配当込み））に連動する投資成果を目標として運用を行ないます。
インデックスファンド海外先進国 リート（適格機関投資家向け）	主として、「海外リートインデックス（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券に投資を行ない、「S & P先進国R E I T指数（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」に連動した投資成果をめざします。日本を除く世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に実質的に投資を行ない、不動産投資信託の組入比率は、高位を維持することを基本とします。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行ないません。
インデックス マザーファンド コモディティ	主として、日本または海外の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、コモディティ商品指数への連動をめざす投資信託証券に投資し、「ブルームバーグ・コモディティ・インデックス・トータルリターン（円換算ベース）」に連動する投資成果を目標として運用を行ないます。また、ファンドの状況に応じて、コモディティに関連する上場投資信託証券以外の有価証券に投資を行なう場合があります。
円キャッシュ・アルファ・マスター ファンド（適格機関投資家向け）	主として、「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

（2016年11月21日～2017年7月18日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**分配金**

（2016年11月21日～2017年7月18日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

**○分配原資の内訳**

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第 1 期
	2016年11月21日～ 2017年7月18日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	158

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

**今後の運用方針**

引き続き、主として、日本を含む世界各国の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに実質的に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。また、2026年6月30日以前の毎営業日において、1万口当たり基準価額が13,000円以上となった場合には、各投資信託証券への投資比率を引き下げ、短期有価証券や短期金融商品などの資産による安定運用に切り替えることを基本とします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

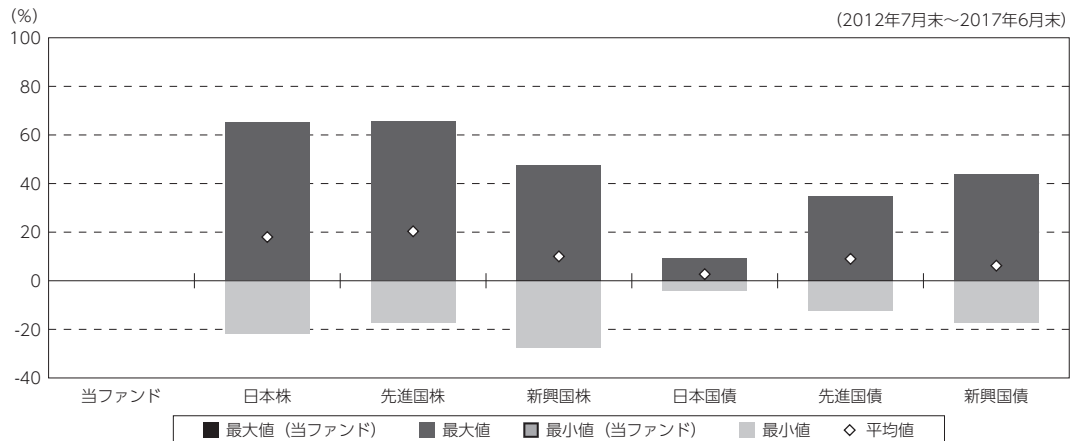
2016年11月21日から2017年7月18日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2016年11月21日から2026年7月17日までです。
運用方針	主として、日本を含む世界各国の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに実質的に投資を行なう投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）ならびに「円キャッシュ・アルファ・マスターファンド（適格機関投資家向け）」受益証券の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、日本を含む世界各国の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに実質的に投資を行なう投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。また、1万口当たり基準価額が13,000円以上となった場合には、各投資信託証券への投資比率を引き下げ、短期有価証券や短期金融商品などの資産による安定運用に切り替えることを基本とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

## （参考情報）

### ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	—	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	—	18.0	20.3	10.0	2.7	9.0	6.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年7月から2017年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

### 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

### 指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLC が開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2017年7月18日現在)

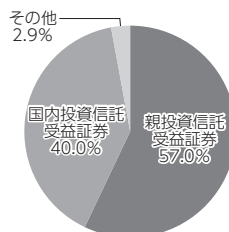
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第1期末
	%
ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	29.0
円キャッシュ・アルファ・マスターファンド（適格機関投資家向け）	24.2
インデックス マザーファンド 海外先進国債券	11.8
その他	32.0
組入銘柄数	10銘柄

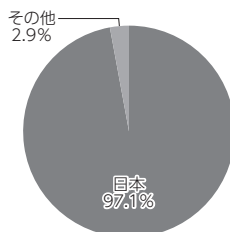
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

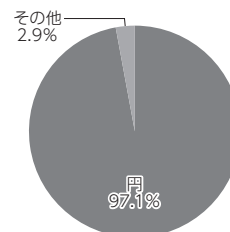
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第1期末
	2017年7月18日
純資産総額	1,070,104,446円
受益権総口数	1,053,365,372口
1万口当たり基準価額	10,159円

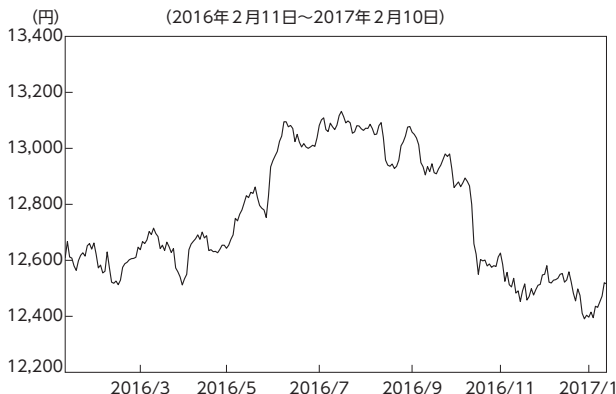
(注) 期中における追加設定元本額は1,005,859,942円、同解約元本額は318,353,054円です。

## 組入上位ファンドの概要

### ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド

【基準価額の推移】

(2016年2月11日～2017年2月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2016年2月11日～2017年2月10日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用	2	0.013
(保管費用)	(2)	(0.013)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	2	0.013

期中の平均基準価額は、12,759円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2017年2月10日現在)

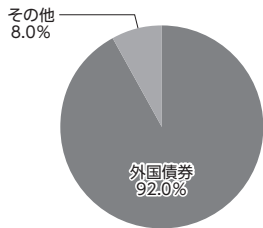
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	BELGIUM KINGDOM 4.5% 2026/3/28	国債証券	ユーロ	ベルギー	9.9
2	BELGIUM KINGDOM 2.6% 2024/6/22	国債証券	ユーロ	ベルギー	6.7
3	EUROPEAN INVESTMENT BANK 3.75% 2032/6/1	特殊債券	スウェーデンクローナ	国際機関	6.3
4	NETHERLANDS GOVERNMENT 5.5% 2028/1/15	国債証券	ユーロ	オランダ	5.7
5	EUROPEAN INVESTMENT BANK 1.75% 2026/11/12	特殊債券	スウェーデンクローナ	国際機関	5.4
6	UK TREASURY 5% 2025/3/7	国債証券	イギリスポンド	イギリス	4.3
7	MANITOBA (PROVINCE OF) 3.05% 2024/5/14	地方債証券	アメリカドル	カナダ	4.2
8	SWEDISH GOVERNMENT 2.5% 2025/5/12	国債証券	スウェーデンクローナ	スウェーデン	4.0
9	KOMMUNINVEST I SVERIGE 1% 2021/9/15	特殊債券	スウェーデンクローナ	スウェーデン	3.5
10	EUROPEAN INVESTMENT BANK 1.25% 2025/5/12	特殊債券	スウェーデンクローナ	国際機関	3.5
	組入銘柄数		42銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

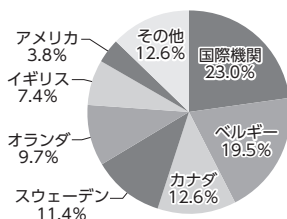
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

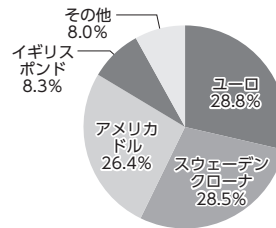
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

円キャッシュ・アルファ・マスターファンド（適格機関投資家向け）

当運用報告書作成時点において、開示できる情報はございません。

インデックス マザーファンド 海外先進国債券

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2016年8月22日～2017年7月18日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用	26	0.250
( 保 管 費 用 )	(26)	(0.250)
( そ の 他 )	( 0 )	(0.000)
合 計	26	0.250

期中の平均基準価額は、10,420円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

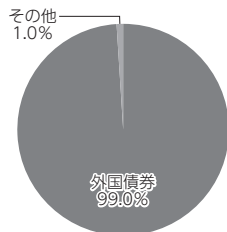
【組入上位10銘柄】

(2017年7月18日現在)

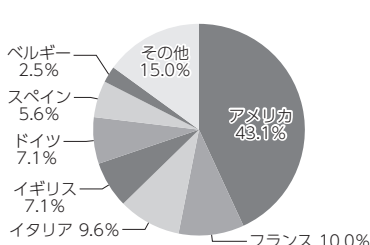
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 US TREASURY N/B 2.625% 2020/8/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	7.6
2 US TREASURY N/B 1.625% 2019/7/31	国債証券	アメリカドル	アメリカ	6.1
3 US TREASURY N/B 1.625% 2023/4/30	国債証券	アメリカドル	アメリカ	5.3
4 US TREASURY N/B 1.625% 2026/2/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	4.0
5 US TREASURY N/B 2% 2021/10/31	国債証券	アメリカドル	アメリカ	3.4
6 US TREASURY N/B 2.5% 2046/2/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	3.0
7 US TREASURY N/B 1.5% 2018/8/31	国債証券	アメリカドル	アメリカ	2.9
8 US TREASURY N/B 1.875% 2022/3/31	国債証券	アメリカドル	アメリカ	2.8
9 US TREASURY N/B 1% 2018/11/30	国債証券	アメリカドル	アメリカ	2.5
10 BUONI POLIENNALI DEL TES 4.25% 2020/3/1	国債証券	ユーロ	イタリア	2.2
組入銘柄数	112銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。  
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

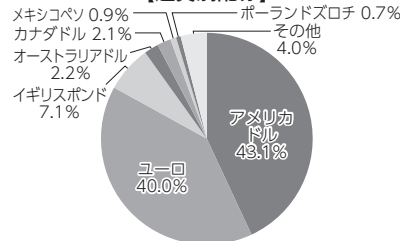
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。  
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。